

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 26-007

PDCA	事務事業名	民間住宅耐震事業	部課等名	建設部 建築課 建築指導担当	担当	竹内	
					内線等	464	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第4章 安全で快適に住み続けられるまち					
		節： 第2節 都市基盤の整備					
		基本施策： 2. 住宅・住環境整備					
		単位施策： (1) 市民の安全確保と市街地における地震災害の減災					
		個別施策： ①民間住宅の耐震化の促進					
	根拠法令等	—					
	対象・目的	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された耐震性のない建築物の耐震化を推進することにより、減災を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	地域自治区と連携し、耐震の重要性を啓発する耐震診断ローラー作戦等を行う。また、既耐震診断受信者を対象とした改修相談を実施し、低コスト耐震補強などの紹介を行う。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		28年度	29年度	30年度	単位
		①対象建築物所有者への郵送によるPR		146	112	107	件
		②木造住宅の耐震改修相談会相談件数		4	0	1	
		③無料耐震診断ローラー作戦訪問件数		100	680	270	件
		事業費		37,780	26,038	21,150	千円
		人件費		7,878	8,591	5,379	千円
		総事業費		45,658	34,629	26,841	千円
		活動単位当たりのコスト		28年度	29年度	30年度	単位
	①耐震改修1件あたりの補助金		1,209	1,200	1,244	千円	
	成 果	成果指標		28年度	29年度	30年度	単位
		①木造住宅無料耐震診断件数	実績値	100	150	126	件
			目標値	100	150	100	
		②住宅耐震改修補助件数	実績値	25	15	17	件
			目標値	40	33	25	
③耐震シェルター・防災ベッド設置件数		実績値	3(シェルター) 1(ベッド)	1(シェルター) 0(ベッド)	0		
		目標値	各1	5(シェルター) 3(ベッド)	3(シェルター) 1(ベッド)		
C 課題の整理		観点別評価	必要性	有効性		効率性	
	①市の関与の妥当性		妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
	②市民ニーズ		高い	⑤成果向上の余地	ある		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の評価・課題	C					
		耐震意識高揚のため、自治区と協働した戸別訪問のローラー作戦、地域の防災訓練時での啓発などを積極的に実施し、耐震診断件数は目標値を超えることができた。住宅改修費補助については、昨年度より件数が増加することができたが、目標値に達することができなかった。また、耐震改修を促進するため、新たに改修工事費等の資金負担を軽減するための代理受領制度を創設した。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進					
		地域（自治区）との連携によるローラー作戦、対象建物所有者の属性や家族構成などを考慮した各種啓発活動の継続実施、耐震改修相談など、診断から改修等へつなげる仕組み作りを行うことで、耐震化の促進を図る。					
	令和元年度の目標	成果指標		目標値	単位		
		①木造住宅無料耐震診断件数		100	件		
②住宅耐震改修補助件数		22	件				
	③耐震シェルター・防災ベッド設置件数		4(シェルター3、 ベッド1)	件			